

# FVC REPORT 2024年冬号



**FUTURE VENTURE CAPITAL**

# 01 投資先IPO news

Hmcomm株式会社

# Hmcomm株式会社

2024年10月28日、ウィルグループ HRTech ファンドの投資先である Hmcomm株式会社が東証グロース市場に新規上場いたしました。

## Hmcomm株式会社



製造やインフラ保守、ビルメンテナンスにおける機械のモニタリングや異常発見、予兆検知などを可能とする AI 異音検知サービス、電話受付業務の自動化を可能とする電話自動応答 AI サービスなどを提供する国立研究開発法人産業技術総合研究所（以下「産総研」）発のスタートアップです。

出資ファンド	ウィルグループHRTech ファンド
代表取締役 CEO	三本 幸司
設立日	2012年7月
本社所在地	東京都港区
証券コード	265A（東証グロース市場）

## FVC 担当者コメント

同社へは 2018 年 3 月にウィルグループ HRTech ファンドより投資させていただきました。投資に至ったきっかけは、アジア最大規模のオープンイノベーションカンファレンス、ILS（イノベーションリーダーズサミット）での同社とウィルグループの出会いです。

本ファンドは投資先との事業連携可能性を重要視していますがこの出会いがきっかけとなって、投資と同時に事業連携を実現することが出来ました。

この度、投資から 6 年 7 ヶ月を経ての IPO、大変嬉しく思います。

同社の特徴は産業技術総合研究所（産総研）の技術移転ベンチャーであり、「音」と「AI」における研究開発を常に事業の土台としつつ、研究開発から製品提供まで一貫して自社内で完結している点にあります。

同社の主力プロダクト「Voice Contact」はコンタクトセンター向けに AI 音声認識・自然言語処理を活用し、顧客との会話を AI がリアルタイムで自動テキスト化するなど様々な機能を有しており、2023 年度末で 1,464 ライセンスの利用がありその後も堅実に伸ばしています。その他にも顧客の課題を的確に捉え、「音」「AI」を活用した複数のプロダクトを開発・提供しています。

同社が注力している領域は潜在的な市場規模が大きく、IPO を契機に信用力が一層強化されることで今後さらに事業の成長が加速することが期待されます。担当者としてもその進展を楽しみにしており、今後の展開に大きな期待を寄せています。

## 02 投資先紹介

- ① 株式会社LIGHTz
- ② 株式会社Stroly
- ③ 株式会社おてつたび

## ①株式会社LIGHTz

## 会社概要

会社名	株式会社LIGHTz
設立	2016年10月
代表者	乙部 信吾
資本金	1億円
所在地	茨城県つくば市千現 2-1-6 (つくば研究支援センター内)
事業内容	「知識継承 × AI」ソリューションの開発、提供

## 出資ファンド

もりおかSDGs

(2024年1月出資)

## FVC担当者コメント

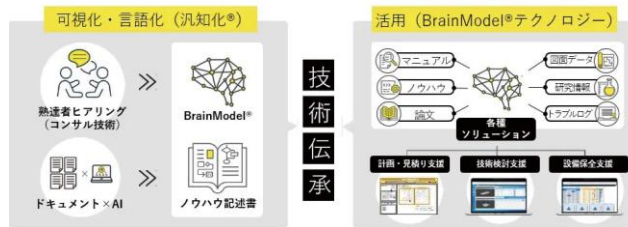
同社は、汎知化®を事業コンセプトに、AIを活用しスペシャリストの知を次世代の“気づき”につなげる企業です。

同社サービスの特徴は、熟達者のノウハウを可視化し、DXを一気通貫で支援する事です。現在、どの業界でも人材不足が課題となっている中、製造業は熟達者が高齢化、後継者不足も相まって、地域の伝統産業が途絶えようとしています。同社は、熟達者とヒアリングを重ね、その情報を基に、AIを活用してノウハウを可視化したBrainModel テクノロジー®を提供。これを社内で活用することで、熟達者は製品を作る際に、どんな時にどんな考えで製造しているのかを確認でき、熟達者のノウハウを保存、後進の育成に活用する事が出来ます。同社は、製造品だけでなく、製造に関わるスペシャリストの思考を価値として捉え、いかにしてその価値を守っていくかを考えシステムを構築しています。地域企業を守り・発展させていく同社を応援したいと考え、投資に至りました。

## 事業概要

## 「知識継承 × AI」のソリューション開発・提供

～スペシャリストの知を次世代の“気づき”につなげる～



熟達者の“ノウハウを可視化”し、  
“DXを一気通貫で支援”

## 事業コンセプト：「汎知化®」

## 【汎知化とは】

スペシャリストが持つ「専属知、専門知」を着眼する切り口などで汎用的な知見に整理し、他分野への展開や次世代にとってわかりやすい活用形態に変換すること。

## 最新トピック

「スタートアップ・エコシステム 東京コンソーシアム 2024 年度支援プログラム」  
ディープ・エコシステム支援プログラム企業に採択

(2024年9月27日リリース)

## LIGHTz 乙部代表コメント

2011年東日本大震災の際、故郷である岩手の復興に際し、地域に仕事を残せる「技術継承の仕組み」を立ち上げようと考え、起業しました。

どの企業にも「この人の考え方を残したい」というスペシャリストがいます。

私達の仕事は、その思考、知性をAI化し、業務支援の仕組みを作ることです。

現在は、人手不足の潮流、人的資本経営強化の向きもあり、当社のビジネスは活況です。

これからも日本、地域の宝を次世代につなぐことができるよう、努力してまいります。

## ②株式会社Stroly

### 会社概要

会社名	株式会社Stroly
設立	2005年1月
代表者	高橋 真知
資本金	40百万円
所在地	京都市下京区猪熊通塩小路上の金換町109番地1
事業内容	情報技術サービスStroly(ストローリー)の開発・運営

出資ファンド	京都市スタートアップ支援 (2017年5月出資)
--------	--------------------------

### FVC担当者コメント

同社は元々京都にある国際電気通信基礎技術研究所（ATR）の社内ベンチャーとして設立され、その後2016年に現代表の高橋氏を含む経営陣がMBOで独立し、Strolyサービスの本格的な事業化が開始されたというベンチャーです。京都市スタートアップ支援ファンドでは、同社が事業化を目指すサービスはお膝元である京都市をはじめ、全国で地域経済の活性化の一助となれるサービスになれると期待し、実質創業期である2017年に投資を行いました。その後、コロナ禍等投資時点では想定していない厳しい事業環境もありましたが、地道に顧客開拓やサービスのレベル向上を進めることで、現在では企業や観光協会、自治体に対し300件以上の活用実績が生まれています。テーマパークなどの「施設案内マップ」、観光協会が発行する「公式観光マップ」など、インバウンド等観光客の周遊促進を用途とした、まさにファンドで期待した地域経済の活性化につながるツールとしての利用が広がってきています。また、Strolyの利用地域において純度の高い人流データを取得し様々な分析が出来るという機能も加わり、都市開発 / スマートシティ、教育、防災といった幅広い市場でも、活躍の場を広げてきています。同社の今後更なる発展に向け、精一杯応援してまいります。

### 事業概要

#### イラストデジタルマップ「Stroly」の企画開発・運営



～世界の見え方を共有しよう～

イラストデジタルマップ「Stroly」は、世界観を感じられるわかりやすいイラストを通じて、そのエリアのワクワクする情報に「出会って・知って・体験する」までを徹底的にガイドする世界で唯一のイラストマップとロケーション技術を組み合わせた WEB 型のマッププラットフォームです。

### 最新トピック

#### 関西広域デジタルマップ（DIG THE LOCAL IN KANSAI）スタンプラリーキャンペーンを開催（2024年11月1日リリース）

一般社団法人関西イノベーションセンター、一般財団法人関西観光本部、Strolyの3者で関西エリアの広域観光情報を集約した「関西広域デジタルマップ（DIG THE LOCAL IN KANSAI）」を活用したスタンプラリーキャンペーンを開催。12月27日まで行われています。



#### 位置情報サービスと連携した多言語対応のイラストデジタルマップ「TOKYO YNK MAP」公開（2024年11月1日リリース）

東京建物(株)とStrolyは、東京駅東側に位置する八重洲・日本橋・京橋エリアのカルチャーメディア「YNKs（インクス）」と連携した多言語対応のイラストデジタルマップ「TOKYO YNK MAP」を公開。本事業は『YNKs プロデュース You Never Know「TOKYO」プロジェクト』として、令和6年度「東京の魅力発信プロジェクト」に採択されています。



#### オーバーツーリズム対策を目指した「嵯峨嵐山周遊ガイド」が好評（2024年11月23日リリース）

京都市と連携した多言語対応のイラストデジタルマップ「嵯峨嵐山周遊ガイド」を2024年11月1日に公開し、公開より3週間で1万人以上が閲覧・利用したと発表。本マップはオーバーツーリズム対策を目的の一つにしていたことから、現地にライブカメラなどを設置し、マップ上で確認ができる仕様となっており、利用者から好評の声と共に利用データの速報をまとめています。

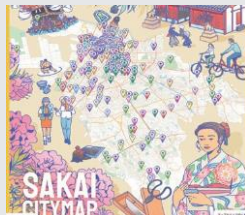




燕と弥彦ぐるぐるMAP



Dig the LOCAL とくしまシティ



堺市全域マップ



いぶスキップ MAP



東信州中山道歩き方マップ



TOKYO YNK MAP



富士市デジタルマップ



前祭 祇園祭デジタル絵地図 2024



おかげ横丁デジタル絵地図

## Stroly 高橋代表コメント

弊社は個性豊かなイラストデジタルマップとGPSを組み合わせることで、街歩きをより楽しく、便利にするサービス「Stroly」を提供しています。Strolyでは、街の魅力を最大限に引き出すイラストデジタルマップを多数制作しており、地域の特徴や文化を反映したデザインで、街の魅力を再発見できる、新しい形の周遊体験を提供します。スマートフォンなどの位置情報と連動し、現在地を地図上で確認できるため、ユーザーは自分がどこにいるのかを容易に把握できます。また、多言語に対応しており、海外からのインバウンド観光客にも利用しやすいサービスです。観光スポットや店舗、イベント情報などを地図上に掲載できるだけでなく、複数の地点を結ぶ周遊ルートを作成、共有することも可能です。

さらにStrolyでは、地図の閲覧状況やユーザーの行動履歴などを分析できる機能が大きな特徴の一つです。これは、単に地図を提供するだけでなく、その利用状況を分析することで、観光客の行動パターンを把握したり、イベントの効果測定を行ったり、地域課題の解決に役立てたりと、様々な価値を生み出すことを可能にします。このように、Strolyは、地図情報とデータ分析機能を組み合わせることで、観光客、地域住民、企業、自治体など、様々なユーザーに新たな価値を提供できるプラットフォームです。自治体、エリアマネジメント、都市開発などの領域の方々でご興味ありましたら、まずはお問い合わせください！

# ③株式会社おてつたび

## 会社概要

会社名	株式会社おてつたび
設立	2018年7月
代表者	永岡 里菜
資本金	70百万円
所在地	東京都渋谷区代々木3丁目31-12
事業内容	マッチングプラットフォーム「おてつたび」の運営

出資ファンド	かんしん未来2号	(2020年12月出資)
FVC担当者コメント		

ミッションは、「誰かにとっての特別な地域を創出する。」

同社は、人手不足で困る地域と旅人をマッチングするwebサービス「おてつたび」の開発・提供をしています。

魅力を伝える術がなく埋もれてしまっている地域のファンを創出し、想いとお金が巡る世界を目指しています。マッチングは多岐にわたっており、農業の収穫作業、作付作業、漁業の収穫作業、養殖の世話等、酒造の冬場の梱包や配送作業、宿泊施設の片付け掃除・配膳、キャンプ場の片付け作業、祭の要員等があります。ユーザーは、旅行や地域へ行くことに対して興味があるが金銭的な理由でいけない若者、内定後の学生、転職期間中の若者、アクティブシニア等非常に幅広いです。

おてつたびを利用し、移住をされた方もいらっしゃいます。地域活性化には、移住が必要と考える自治体は多いですが、すぐにスムーズにできるものではありません。おてつたびを利用することで、地域の魅力を知ってもらい、また足を運んでもらう。気づいたら移住をしていた。そんな世界観を実現できるサービスであり、地域活性化には欠かせないものと考えています。

## 事業概要

### ”お手伝い”と”旅”を組み合わせた人材マッチングサービス 「おてつたび」の開発及び運営



登録ユーザー数	6.6万人 (2024年12月26日現在)
利用者層	大学生・社会人・シニア
受入事業者数	全国47都道府県1,600事業者に拡大
業種	ホテル・旅館など宿泊業 / 一次産業 / ゲストハウス / キャンプ場 / 酒造会社 / 水産物加工業 / 飲食店等

## 最新トピック

「おてつたび」シニア利用者増 | 50代・60代が地方の人手不足解消に貢献 | 動機は「新しい経験」や「日本各地への旅」 (2024年9月5日リリース)



### おてつたび 永岡代表コメント

弊社は「おてつたび」という短期人材の直接雇用マッチングプラットフォームを開発運営しています。おてつたびの特徴は、旅の力を借りて地域外から人材を獲得可能な点です。現在、どの地域でも約1日で一人目の申し込みが入り、募集定員以上の申し込みが入る傾向にあります。過疎地域や人口が少ない地域でも、すぐに人材を獲得できるため事業者のリポートも多く、人材の質の面でも「想像以上に良い方と出会えた」という声も多数いただいております。2024年12月26日現在、受け入れ先は、全国に1,700箇所まで広がり、一次産業や宿泊業でご利用頂くケースが多く、ワーカーは6.6万人登録者がおり、大学生を中心とした10代・20代が半数を占め、最近では50代以上のプレシニア・アクティブシニアに広がりを見せております。おてつたびをきっかけに、地域へ定住移住したり、再訪・地域のものを購入し続けたりしてくれている方も多く、地域の関係人口創出にも繋がっています。人口減少の一途を辿る日本でも多くの地域が次世代に残ってほしいという想いからスタートしたサービスです。





「想い」をつなぐ金融

**FUTURE VENTURE CAPITAL**